

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型		I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名		乙部町		地方交付税種地		2-1		歳入総額	×	4,205,298	4,288,065	実質収支比率	3.0	3.9							
人口		22年国調(人)	4,408	産業構造		財政健全化等	×	歳出総額	×	4,077,634	4,068,876	経常収支比率	69.0	73.5							
増減率(%)		17年国調(人)	4,816	区分	17年国調	12年国調	+	財源超過	×	127,664	219,189	(※1)	(74.7)	(79.1)							
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	4,418	第1次	292	579	+	首都	×	52,479	124,801	標準財政規模	2,530,321	2,439,714							
増減率(%)		22.03.31(人)	4,502	第2次	14.1	21.6	+	近畿	×	75,185	94,388	財政力指数	0.15	0.16							
面積(km ²)		162.56		第3次	666	967	+	中部	×	-19,203	-4,035	公債費負担比率	16.7	16.9							
人口密度(人/km ²)		27		過疎	○	山振	○	積立金	○	2,306	187,852	健全化判断比率	-	-							
世帯数(世帯)		1,863		山振	○	低開発	×	繰上償還金	○	-	-	実質赤字比率	-	-							
				低開発	×	指数表選定	○	積立金取崩し額	○	-	-	連結実質赤字比率	-	-							
				指数表選定	○	実質単年度収支	○	実質単年度収支	○	-16,897	183,817	実質公債費比率	9.1	11.3							
				実質単年度収支	○	基準財政収入額	○	基準財政収入額	○	301,520	324,812	将来負担比率	-	-							
				基準財政収入額	○	基準財政需要額	○	基準財政需要額	○	2,261,275	2,186,909	資金不足比率(※3)	-	-							
				基準財政需要額	○	標準税収入額等	○	標準税収入額等	○	375,816	407,372										
				標準税収入額等	○	経常経費充当一般財源等	○	経常経費充当一般財源等	○	1,762,454	1,799,475										
				経常経費充当一般財源等	○	歳入一般財源等	○	歳入一般財源等	○	3,132,251	3,286,456										
				歳入一般財源等	○	地方債現在高	○	地方債現在高	○	4,259,674	4,310,854										
				地方債現在高	○	うち公的資金	○	うち公的資金	○	3,983,628	4,115,615										
				うち公的資金	○	債務負担行為額(支出予定額)	○	債務負担行為額(支出予定額)	○	14,888	29,775										
				債務負担行為額(支出予定額)	○	収益事業収入	○	収益事業収入	○	-	-										
				収益事業収入	○	土地開発基金現在高	○	土地開発基金現在高	○	213,422	213,253										
				土地開発基金現在高	○	積立金	○	積立金	○	705,593	703,287										
				積立金	○	減債基金	○	減債基金	○	1,202,525	1,197,848										
				減債基金	○	現在高	○	現在高	○	761,433	752,717										
				現在高	○	財政調整基金	○	財政調整基金	○	-	-										
				財政調整基金	○	その他特定目的基金	○	その他特定目的基金	○	-	-										
				その他特定目的基金	○		○		○	-	-										

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(7)	国民健康保険病院事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(11)	南部檜山衛生処理組合	(14)	乙部振興公社
		(3)	老人保健特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(12)	檜山広域行政組合	(15)	乙部観光
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	漁業集落排水事業特別会計	(13)	渡島檜山地方税滞納整理機構		
		(5)	介護保険特別会計(保険勘定)								
		(6)	介護保険特別会計(サービス勘定)								

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	275,276	6.5	275,276	11.7	普通税	273,908	99.5	3,450	
地方譲与税	41,602	1.0	41,602	1.8	法定普通税	273,908	99.5	3,450	
利子割交付金	1,364	0.0	1,364	0.1	市町村民税	133,428	48.5	3,450	
配当割交付金	341	0.0	341	0.0	個人均等割	4,981	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	109	0.0	109	0.0	所得割	107,542	39.1	-	
地方消費税交付金	41,106	1.0	41,106	1.7	法人均等割	11,003	4.0	1,616	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,902	3.6	1,834	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	104,337	37.9	-	
自動車取得税交付金	8,337	0.2	8,337	0.4	うち純固定資産税	102,932	37.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,278	2.6	-	
地方特例交付金	8,004	0.2	8,004	0.3	市町村たばこ税	28,865	10.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,868	0.1	5,868	0.2	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	2,136	0.1	2,136	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,218,976	52.8	1,960,087	83.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,960,087	46.6	1,960,087	83.1	目的税	1,368	0.5	-	
特別交付税	258,889	6.2	-	-	法定目的税	1,368	0.5	-	
(一般財源計)	2,595,115	61.7	2,336,226	99.1	入湯税	1,368	0.5	-	
交通安全対策特別交付金	502	0.0	502	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	5,893	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	102,710	2.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	2,264	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	285,033	6.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	275,276	100.0	3,450	
都道府県支出金	343,491	8.2	-	-					
財産収入	110,567	2.6	18,040	0.8					
寄附金	2,301	0.1	-	-					
繰入金	5,408	0.1	-	-					
繰越金	219,189	5.2	-	-					
諸収入	76,937	1.8	3,361	0.1					
地方債	455,888	10.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	194,418	4.6	-	-					
歳入合計	4,205,298	100.0	2,358,129	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)	現・計(%)
市町村民税	97.0	87.0	96.7	88.7
純固定資産税	98.3	77.8	98.0	77.6

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
区分	合計	実質収支	48,868	区分	合計	実質収支	48,868
下水道	171,011	再差引収支	37,596	加入世帯数(世帯)	127,418	777	
病院	127,418	被保険者数(人)	1,369	介護サービス	30,309	71	
簡易水道	9,400	被保険者1人当り	107	国民健康保険	54,782	107	
国民健康保険	54,782	保険税(料)収入額	283	その他	144,037	283	
その他	144,037	国庫支出金					
		保険給付費					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	46,190	1.1	-	46,190	
総務費	868,867	21.3	11,079	717,078	
民生費	738,992	18.1	165,890	398,731	
衛生費	295,303	7.2	2,320	267,300	
労働費	45,773	1.1	25,239	6,880	
農林水産業費	455,956	11.2	245,713	220,491	
商工費	109,722	2.7	64,130	44,364	
土木費	417,609	10.2	172,519	362,405	
消防費	160,319	3.9	9,345	150,974	
教育費	249,807	6.1	18,985	229,655	
災害復旧費	120,216	2.9	-	37,782	
公債費	570,880	14.0	-	522,737	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,077,634	100.0	715,220	3,004,587	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,399,006	34.3	1,190,499	1,142,167	44.7
人件費	611,343	15.0	579,749	531,977	20.8
うち職員給	358,465	8.8	326,871	-	-
扶助費	216,783	5.3	88,013	87,453	3.4
公債費	570,880	14.0	522,737	522,737	20.5
内 元利償還金	570,880	14.0	522,737	522,737	20.5
記 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,843,192	45.2	1,623,668	620,287	24.3
物件費	383,619	9.4	275,451	169,503	6.6
維持補修費	40,911	1.0	39,973	39,973	1.6
補助費等	962,343	23.6	917,338	239,603	9.4
うち一部事務組合負担金	233,155	5.7	233,155	223,136	8.7
繰入金	409,539	10.0	380,456	171,208	6.7
積立金	17,360	0.4	6,030	-	-
投資・出資金・貸付金	29,420	0.7	4,420	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	835,436	20.5	190,420	-	-
うち人件費	14,427	0.4	11,239	-	-
普通建設事業費	715,220	17.5	152,638	-	-
うち補助	362,041	8.9	29,053	-	-
うち単独	339,635	8.3	123,441	-	-
災害復旧事業費	120,216	2.9	37,782	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,077,634	100.0	3,004,587	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

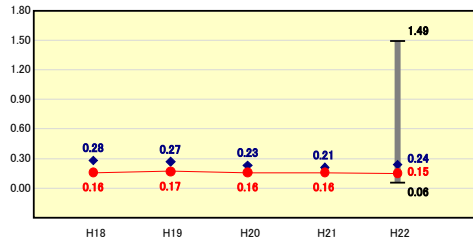
人口	4,418人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	182.56	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,205,298	千円	実質公債費比率	9.1%
歳出総額	4,077,634	千円	将来負担比率	-%
実収支	75,185	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	2,530,321	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	4,259,674	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.15]

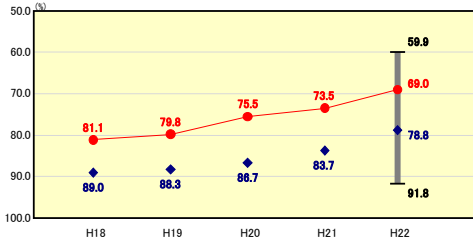
類似団体内順位 17/35 全国平均 0.53 北海道平均 0.26



財政力指数の分析欄
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に安定した収入を得る企業がないこと等、財政基盤が弱く自主財源に乏しい財政構造であることから、年々その数値は減少しており、類似団体を下回っている。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [89.0%]

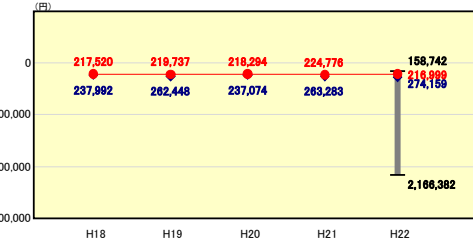
類似団体内順位 3/35 全国平均 89.2 北海道平均 87.5



経常収支比率の分析欄
財政基盤が弱く自主財源に乏しい財政構造であることから、退職者不補充、新規採用者抑制等の人件費の縮減や行政改革を進め、経常経費の削減等を行い、経常収支の均衡を図ってきた。
このことにより、数値は年々僅かながら減少しており、町としては更に、雇用の確保や第1次産業の振興を図るための財源に充当し、町の経済活性化に取り組んでいく。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [10,999円]

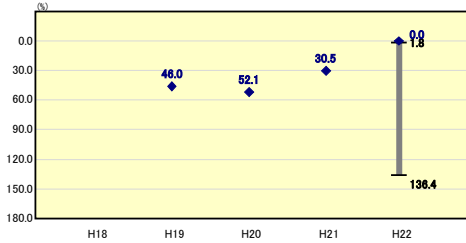
類似団体内順位 7/35 全国平均 114,985 北海道平均 135,588



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
退職者不補充と新規採用者の抑制、職員給与の適正化による人件費の削減に早くから取り組んでおり、また物件費等においても経費削減を徹底的に取り組んでいることから、低い値で推移しており、数値については類似団体平均を下回っている。

将来負担の状況 将来負担比率 [7.7%]

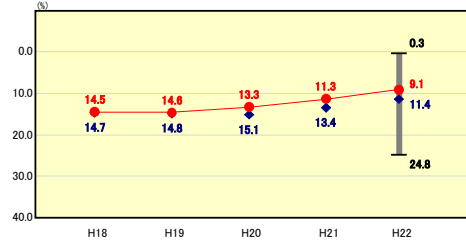
類似団体内順位 1/35 全国平均 79.7 北海道平均 97.5



将来負担比率の分析欄
過大な投資とならない様、町の財政規模に見合った生活基盤・産業基盤の整備を図っており、過去の人員費、公債費等、全体的に抑制を図ってきたことにより、将来負担比率は抑制されている。
今後においても、健全財政の維持を図り、地方債発行の抑制も継続するとともに、基金の造成により負担軽減を図る。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [9.1%]

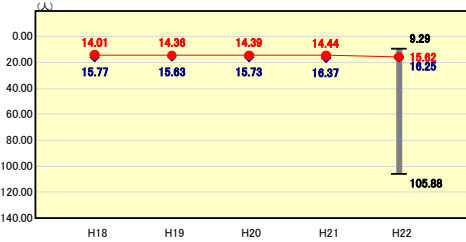
類似団体内順位 11/35 全国平均 10.5 北海道平均 12.8



実質公債費比率の分析欄
平成14年度から地方債の発行を抑制したことにより、類似団体を下回っている。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [15.62人]

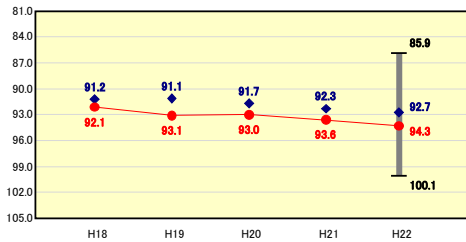
類似団体内順位 12/35 全国平均 7.24 北海道平均 8.14



人口千人当たり職員数の分析欄
高齢化の進展に伴い、業務量が増加し定員確保が求められているが、健全財政の維持の観点から退職者の補充を最小限に止めるとともに、新規採用の抑制を図り、行政サービスを維持しつつ、行政組織の見直しを行い、集中改革プランに基づいた適正管理に努めている。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [94.3]

類似団体内順位 24/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
職員給与の適正化による人件費の削減に、早くから取り組んでいるが、今後においても健全財政の観点から、退職者の補充を最小限に止め、行政改革による行政組織の見直しを行い、集中改革プランに基づいた適正な水準を維持していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

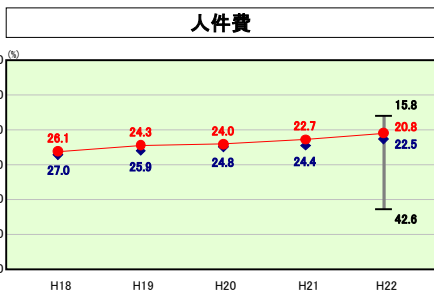
北海道乙部町

経常収支比率の分析

人口	4,418 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	162.56 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,205,298 千円	実質公債費比率	9.1 %
歳出総額	4,077,634 千円	将来負担比率	- %
実質収支	75,185 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	2,530,321 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	4,259,674 千円		

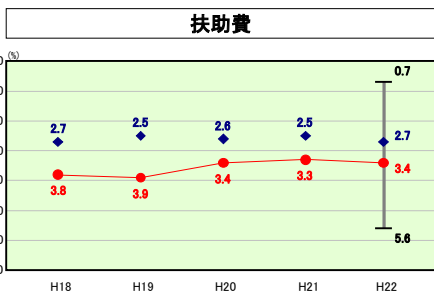
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



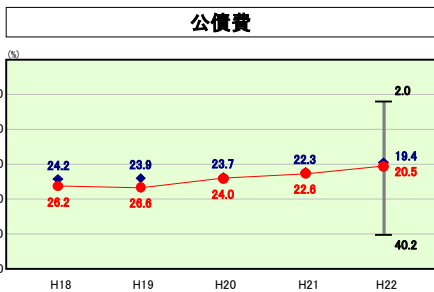
類似団体内順位 10/35 **全国平均** 25.1 **北海道平均** 22.6

人件費の分析欄
経常収支比率では、類似団体を下回っているが、人件費に準ずる費用を加えた場合、高い状況となる。
この要因は、病院事業を抱えていることによるものが大きく、不採算となっている病院経営については、今後改革プランに基づき見直しを行い、人件費の削減に努めていく。



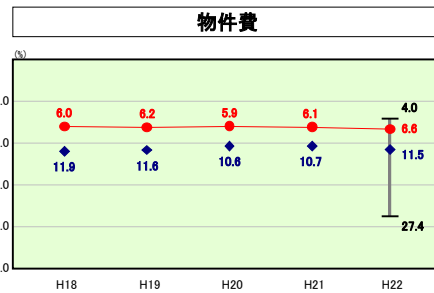
類似団体内順位 27/35 **全国平均** 10.4 **北海道平均** 9.6

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている上、年々上昇してきたが、平成20年度から水準的に落ち着いている。
中でも、老人福祉費及び教育費が高い。
老人福祉費については、施設入所者の割合が高いものと思われ、教育費については準要保護世帯が多いことが要因として挙げられる。



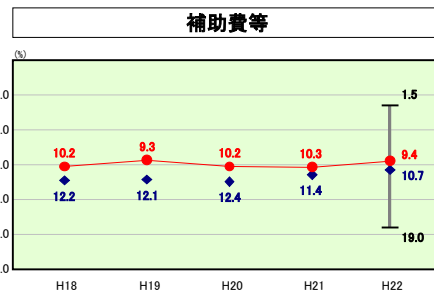
類似団体内順位 21/35 **全国平均** 19.0 **北海道平均** 21.2

公債費の分析欄
公債費については、経常収支比率及び公債費に準ずる費用を含めた場合とともに類似団体平均を若干上回っており、実質公債費比率の構成要素(分子)では下回っている。
この要素として、交付税措置のあるもの、しかも算入率の大きい地方債を優先的に発行していることによるものである。



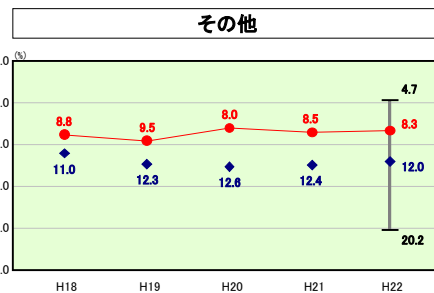
類似団体内順位 3/35 **全国平均** 12.8 **北海道平均** 10.9

物件費の分析欄
物件費に係る決算額、経常収支比率ともに類似団体を大幅に下回っている。特に委託料が低い状況にあることから、業務の民間委託が進んでいないものと推測する。



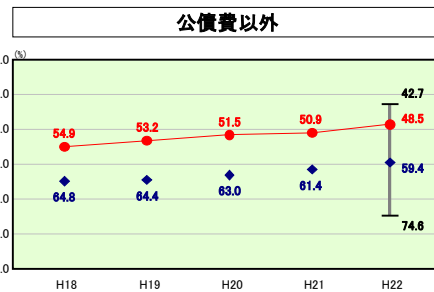
類似団体内順位 13/35 **全国平均** 10.1 **北海道平均** 11.6

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は類似団体を下回っている。
現在、行財政改革で団体補助金の見直しを行い、補助交付金の削減を図っており、今後においても費用対効果を検討し、適正な補助金のあり方について検討していく。



類似団体内順位 5/35 **全国平均** 11.8 **北海道平均** 11.6

その他の分析欄
平成20年度からの国の経済対策の交付金事業により、水準を維持しているが、類似団体平均を下回っている。
当町において、大きな基盤整備事業は一段落しているが、後は地域経済が停滞しないよう財政状況を見極めながら、維持補修を含めた事業確保が必要である。



類似団体内順位 5/35 **全国平均** 70.2 **北海道平均** 66.3

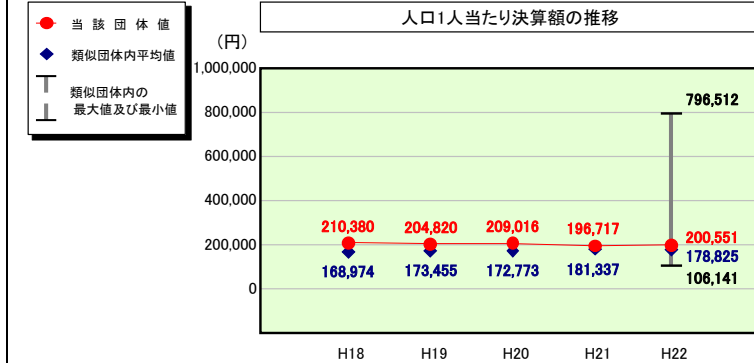
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っている。
また、年々減少している状況にあるが、類似団体平均も同じ状況にあることから、経済対策の交付金事業により、全国的にも減少しているものと思われる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道乙部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



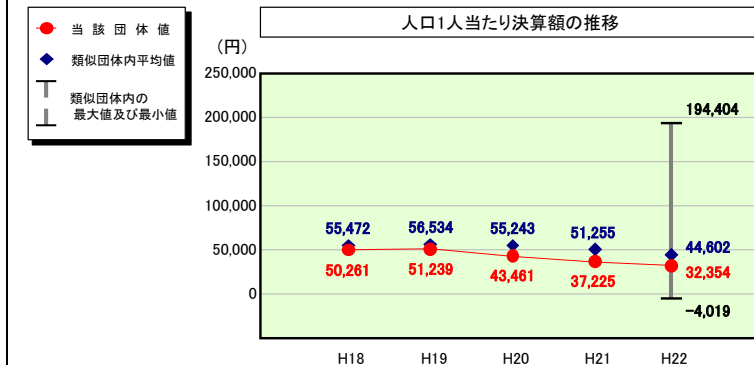
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	611,343	138,376	147,495	▲ 6.2
賃金(物件費)	62,310	14,104	13,229	▲ 6.6
一部事務組合負担金(補助費等)	140,147	31,722	19,997	▲ 58.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	121,829	27,576	2,867	861.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,577	6,242	7,573	▲ 17.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,427	3,266	3,598	▲ 9.2
▲退職金	▲ 91,598	▲ 20,733	▲ 15,932	30.1
合計	886,035	200,551	178,825	12.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.62	16.25	▲ 0.63
ラスパイレズ指数	94.3	92.7	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

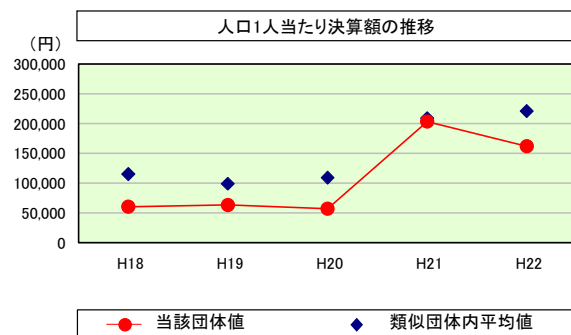


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	570,880	129,217	123,587	4.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	161,005	36,443	30,432	19.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,814	2,674	6,175	▲ 56.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	373	84	1,833	▲ 95.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	47	-
▲特定財源の額	▲ 48,143	▲ 10,897	▲ 8,088	34.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 552,989	▲ 125,167	▲ 109,384	14.4
合計	142,940	32,354	44,602	▲ 27.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

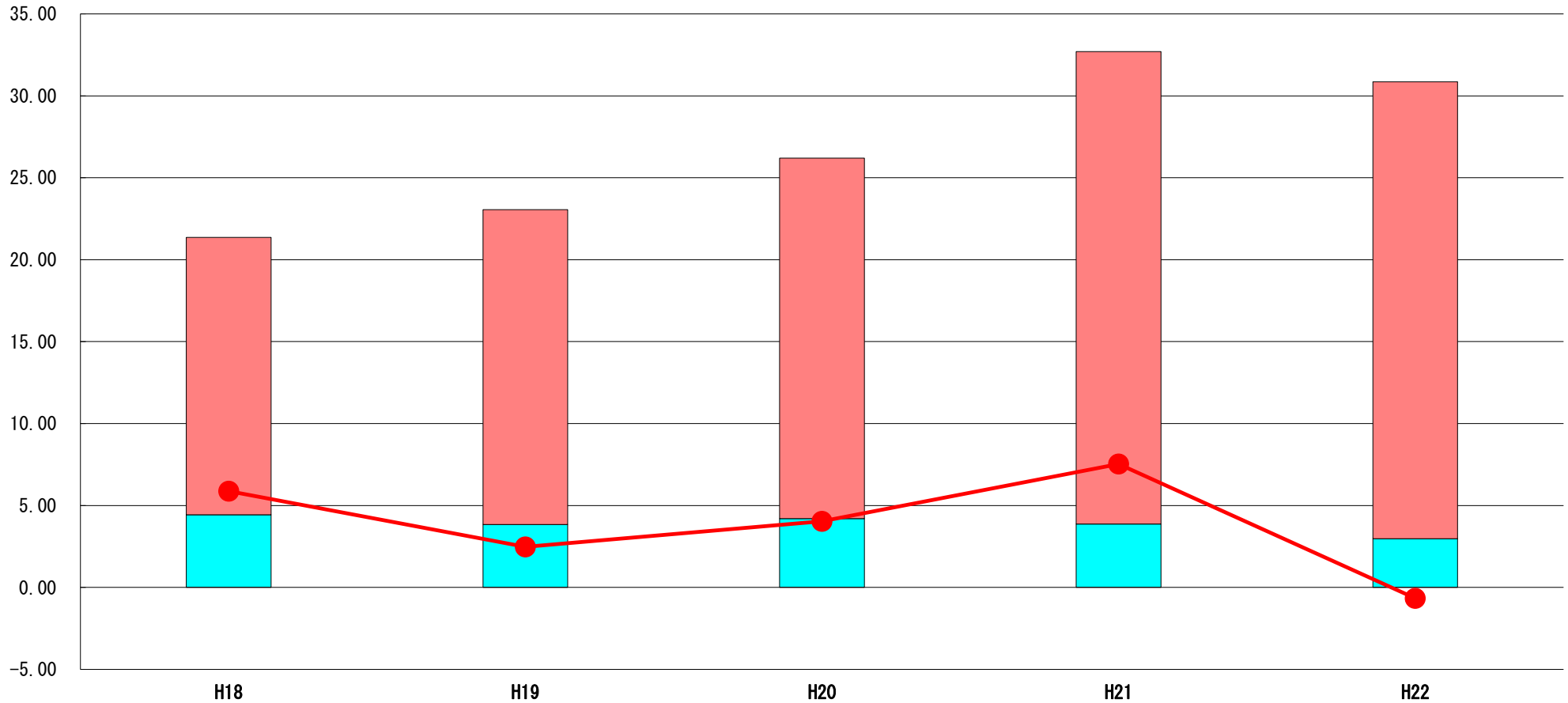
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	288,787	60,403	▲ 36.7	115,124	▲ 5.2	▲ 31.5
うち単独分	230,756	48,265	▲ 5.1	72,333	▲ 27.9	▲ 27.9
H19	294,510	63,132	▲ 4.5	98,969	▲ 14.0	▲ 18.5
うち単独分	72,798	15,605	▲ 67.7	58,162	▲ 19.6	▲ 48.1
H20	261,409	57,002	▲ 9.7	109,128	10.3	▲ 20.0
うち単独分	90,472	19,728	26.4	60,972	4.8	21.6
H21	915,623	203,381	256.8	209,170	91.7	165.1
うち単独分	470,469	104,502	429.7	117,028	91.9	337.8
H22	715,220	161,888	▲ 20.4	220,780	5.6	▲ 26.0
うち単独分	339,635	76,875	▲ 26.4	105,334	▲ 10.0	▲ 16.4
過去5年間平均	495,110	109,161	38.9	150,634	17.7	21.2
うち単独分	240,826	52,995	71.4	82,766	18.0	53.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

北海道乙部町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.93	19.22	22.00	28.83	27.89
 実質収支額		4.43	3.84	4.20	3.87	2.97
 実質単年度収支		5.87	2.47	4.03	7.53	▲ 0.67

分析欄

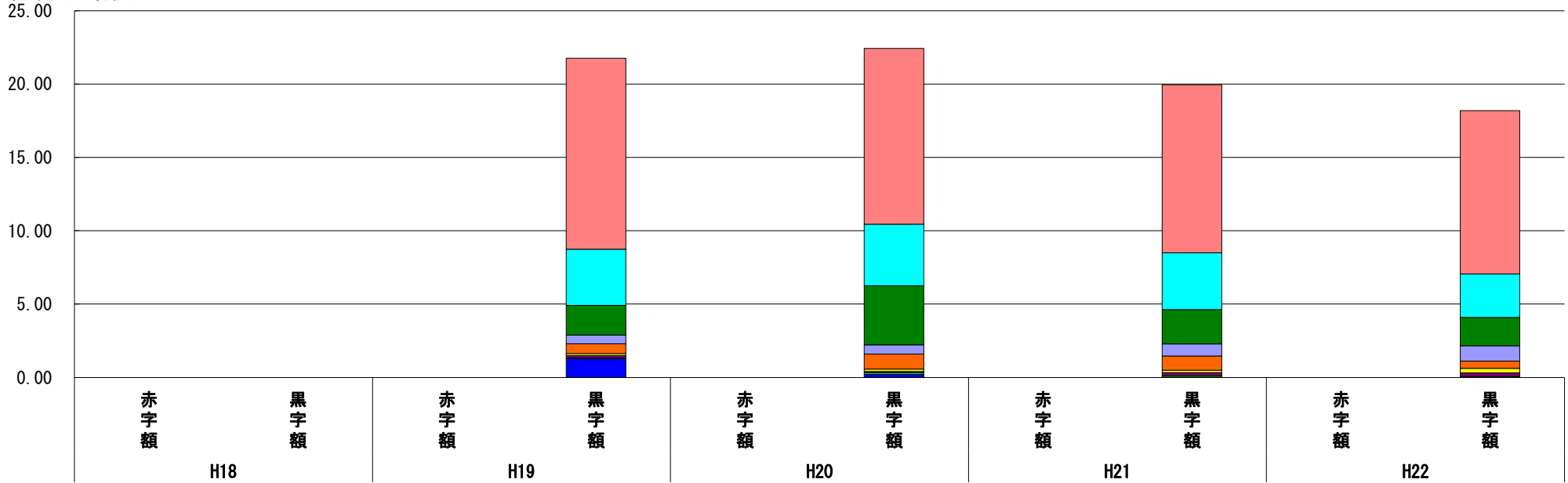
標準財政規模比に係る財政調整基金残高は平成18年度から年々増加しており、実質収支額は、3～4%程度となっている。
 また、実質単年度収支で平成22年度は▲0.67%となっているが、平成21年度の実質収支が、交付金事業等により増加し、その影響であるものと推測される。
 今後において、健全財政を維持するよう、バランスを含め、適正な水準を維持していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道乙部町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険病院事業会計	-	13.02	11.99	11.46	11.13
一般会計	-	3.84	4.20	3.87	2.97
国民健康保険事業特別会計	-	2.02	4.03	2.34	1.93
介護保険特別会計（サービス勘定）	-	0.59	0.62	0.83	1.05
介護保険特別会計（保険勘定）	-	0.67	1.03	0.96	0.49
公共下水道事業特別会計	-	0.14	0.16	0.17	0.31
簡易水道事業特別会計	-	0.15	0.09	0.20	0.24
漁業集落排水事業特別会計	-	0.06	0.11	0.10	0.07
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	1.28	0.21	0.03	0.00

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字額は生じていない。
 黒字額として、標準財政規模比が示されているが、全ての会計において資金不足は生じていない状況を確認するため、それぞれ他会計等からの繰入金があり一般会計の負担が多であった。
 しかし、近年については投資事業（基盤整備）が一定程度終了したことから、収支状況について平準化されてきており、今後においても各会計での健全財政を維持する。

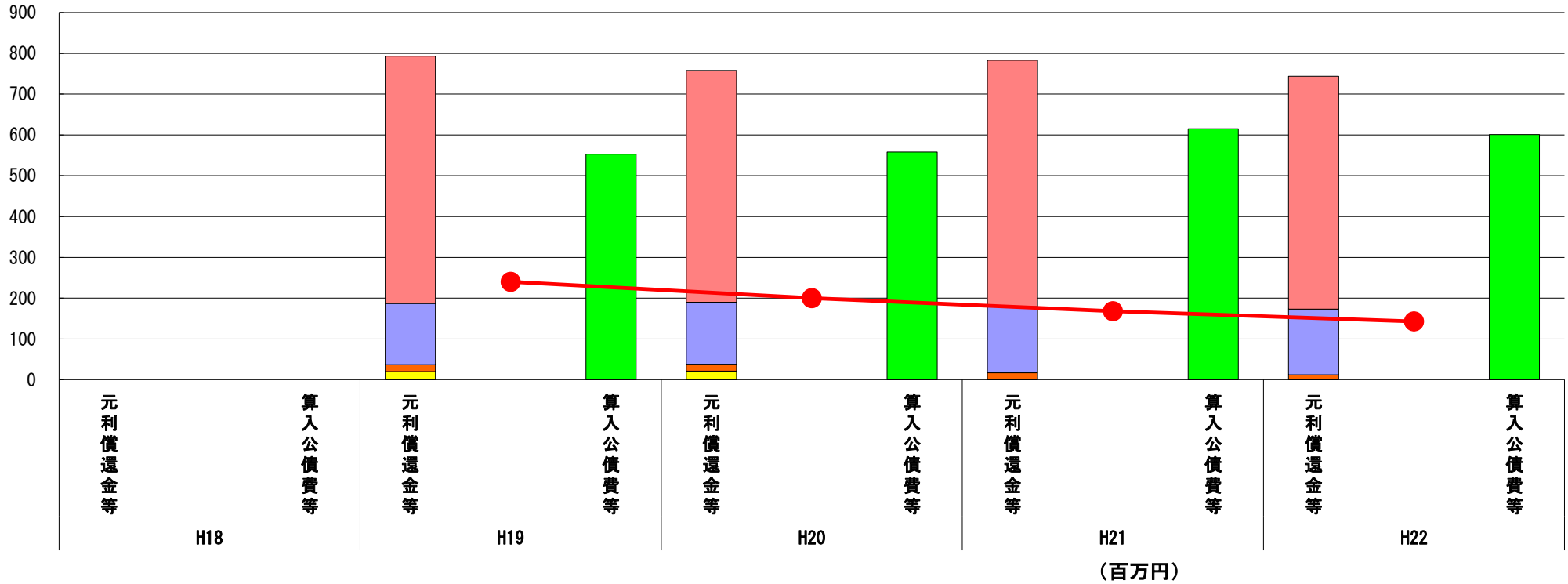
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道乙部町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	606	568	604	571
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	150	152	162	161
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	17	17	17	12
	債務負担行為に基づく支出額		-	20	21	0	0
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	553	558	615	601
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	240	200	168	143

分析欄

平成14年度から地方債の発行を抑制したことにより、元利償還金等は徐々に減少されてきており、更に算入公債費等については、交付税措置の算入率の高い地方債を優先的に活用していることにより、水準を維持している状況にある。

今後においても同様にし、実質公債費比率の抑制を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

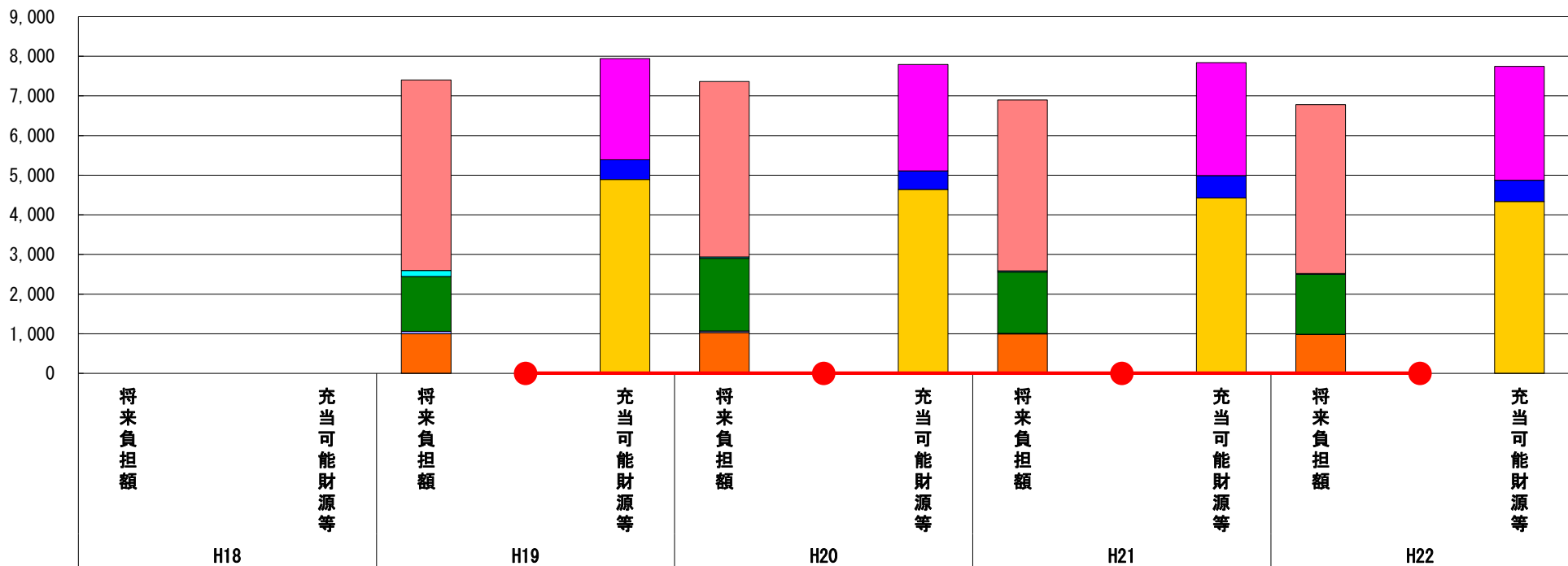
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道乙部町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	4,807	4,424	4,311	4,260	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	151	37	30	22	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,381	1,830	1,544	1,512	
	組合等負担等見込額	-	63	41	18	2	
	退職手当負担見込額	-	999	1,030	993	985	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,552	2,685	2,851	2,873	
	充当可能特定歳入	-	498	468	564	534	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,891	4,640	4,426	4,338	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 539	▲ 432	▲ 945	▲ 964	

分析欄

現在、将来負担額より充当可能な財源等が上回っており、将来負担比率は発生していない状況にある。
分子の構造としての項目は全て減少されてきており、今後においても抑制を図り、充当可能基金をはじめとする財源等を確保し、健全財政を維持するように努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。